令和２年度　第２回東京都総合教育会議　次第

令 和 ２ 年 ９ 月 １ ０ 日 （ 木 ）
午前 10 時 30 分から午前 11 時 30 分
都庁第一本庁舎 42 階特別会議室Ｂ

１　開会

２　報告

（１）都内公立学校におけるオンラインを活用した取組事例について

（２）有識者及び子供たちへの意見の聞き取り結果について

３　議題

（１）講師によるプレゼンテーション

①「ＩＣＴを活用した新しい時代の学校教育の在り方」
株式会社 COMPASS　ファウンダー　神野　元基　様

②「誰ひとり取り残さない多様な学びの場をめざして
～公設民営「フリースペースえん」の取り組み～」
認定 NPO 法人フリースペースたまりば　理事長　西野　博之　様

（２）協議
新たな東京の教育の在り方について

４　閉会

（配布資料）
・都内公立学校におけるオンラインを活用した取組事例について
・有識者及び子供たちへの意見の聞き取り結果について

総合教育会議資料

都内公立学校におけるオンラインを活用した取組事例について

令和2年9月10日
教　育　庁

1　都内公立学校のICT環境整備と活用状況

小・中学校

◎一人一台端末の整備

・都内公立小中学校では、**令和２年度末までにほぼ整備予定**（R2.8時点）

・**一人一台が整備されるまでの間、**学校や都貸与の端末を活用し最終学年の児童・生徒へ優先配備をしたり、家庭の端末も活用しながら学校や家庭でオンライン学習を進めている。

（学習の取組事例）

・放課後、同時双方向の補習を実施。授業中によく理解できなかった児童が、自宅から自主的に参加（市立小学校）

・予習・復習等のため、学校配備の端末を活用し、朝・放課後各15分教室において、授業動画を各自視聴。今後、端末を自宅へ持ち帰り家庭学習でも動画を活用（区立中学校）

【オンライン教育の実践状況】5月22日時点
（休校期間中）

類型	①～⑤のいずれかの取組あり	① 授業型		② 個別指導型		③ 動画配信型		④ 課題配信型		⑤ 外部サービス活用型	
小学校（全62地区）	58（地区）	16	全校 13 一部 3	7	全校 3 一部 4	40	全校 21 一部 19	37	全校 26 一部 11	37	全校 30 一部 7
中学校（全62地区）	58（地区）	18	全校 11 一部 7	8	全校 2 一部 6	39	全校 26 一部 13	37	全校 27 一部 10	37	全校 31 一部 6

都立学校

◎BYODによりオンラインによる学習環境を実現

・５月から全都立学校へ学習支援クラウドサービスを導入
　⇒利用のためのｗｅｂセミナーを実施（５回）
　⇒マニュアルの作成・配布、チャットによるＱ＆Ａ

◎その他のオンライン教育の充実に向けた主な取組

・全都立学校へＩＣＴ支援員を前倒しで配置

・校内無線ＬＡＮ環境の整備
　【令和２年度中に８０校整備予定】

・学校端末の貸与、モバイル・ルーターの配備

【オンライン教育の実践状況】　5月20日時点
（休校期間中）

類型	①～⑤のいずれかの取組あり	① 授業型	② 個別指導型	③ 動画配信型	④ 課題配信型	⑤ 外部サービス活用型
都立高校、附属中学校、中等教育学校（240課程・学校）	２０４（課程・学校）	96	73	138	154	150
都立特別支援学校(57校)	50（校）	20	18	38	25	26

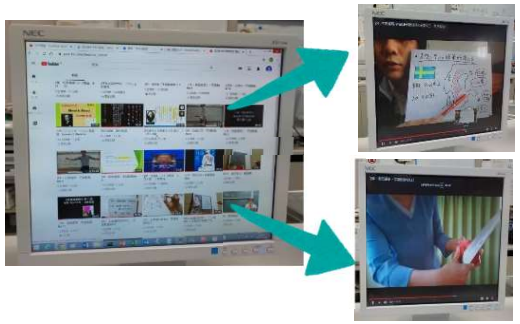
2　休業中のICTを活用した教育

同時双方向型ビデオ会議システムを活用し、朝の会を実施（小学校）

オンライン上で教員と児童が朝の会を実施し、**出席確認**や**課題の確認**を行った。

スペシャルゲストとして**小池都知事が小学校の朝の会に参加**した。　（５月２１日）

動画配信サービスを活用した授業の動画を配信（高校）



授業の動画配信を行い、時間割を作成して**オンライン学習**に取り組んだ。

同時双方向型ビデオ会議システムを活用し、ホームルームや健康診断を実施（特別支援学校）

オンライン上で担任と生徒が顔を合わせ、手話で**健康状況**を尋ねたり、**ホワイトボードを活用し体温の確認**を行った。

3　休業明けのICTを活用した教育

同時双方向型ビデオ会議システムを活用し、病気で休み中の児童に教室の授業を配信（小学校）

ケガや病気のために**長期で休み中の児童を対象**に、**教室で行っている授業をオンラインで配信**。

同時双方向型ビデオ会議システムを活用した生徒総会（中学校）

生徒総会は、体育館に全員集めることを止め、**各教室をビデオ通話会議システムでつなぎ、質疑応答や採決**などを実施。

動画配信を活用して個別学習を取り入れた数学の問題演習の授業（高校）

生徒は**つまずいたら**教科書やノートとともに、オンライン授業で制作した**学習動画を視聴し、自力で解決**する個別学習を実施。

動画配信を活用して物理の「電気と磁気」の実験と考察を行う授業（高校）

実験に必要な**基礎知識の動画を自宅で視聴**し、**授業ではすぐに実験**を行うことで、**考察やまとめの時間を多くとることができた。**

総合教育会議資料

有識者及び子供たちへの意見の聞き取り結果について

令和２年９月１０日
教　育　庁

１　概要

〇将来の東京の教育について、１２人の有識者へは「今後の東京の教育の在り方」、子供たちへは「１０年後の東京の学校の姿」と問いかけ、それぞれ意見の聞き取りを実施。

（1）有識者等

（敬称略）

学識経験者等	東京大学大学院 教育学研究科長・同教育学部長 教授	秋田　喜代美
	放送大学 教養学部 特任教授	小川　正人
	法政大学 名誉教授	尾木　直樹
	デジタルハリウッド大学大学院 教授	佐藤　昌宏
	教育研究家	妹尾　昌俊
	白梅学園大学 名誉教授	無藤　隆
教育関係機関等	NPO法人東京シューレ 理事長	奥地　圭子
	特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会　顧問	玉木　幸則
	東京インターナショナルスクール 理事長	坪谷･ニュウエル･郁子
	認定NPO法人 多文化共生センター東京 代表理事	枦木　典子
	学研教育総合研究所	
	角川ドワンゴ学園（N高等学校）	

（2）子供たち

①インターネット経由でのアンケート

都内の国公私立学校に在学する子供たちを対象として、インターネット経由で幅広くアンケートを実施(回答者数：３７０名)

※対象は小学校(５・６年)、中学校、高校及び特別支援学校等

②都立学校に通う子供たちへの意見聴取

都立学校９校において、子供たちから直接、意見聴取を実施(参加者数：８４名)

2　有識者の意見

(1)学び方や教え方に関すること

・学齢問題等いろいろあるが、基本的にはできたら上がっていく**修得主義**をとるべき。

・**教員の役割としてコーチングやカウンセリング領域**が大きくなる。ＩＣＴの知識や、広い視野を有する人材が必要。

・教員採用では、専門人材や社会人経験者が積極的に教職に就ける仕組み作りも必要。

・日本語が十分でない小中学生は、臨時休校中に日本語指導等を受けられず、言葉の壁を抱えたまま孤立し、だれに相談したらよいのか等の声があった。

・**先生の意識改革が必要**。都や国が作ったものを教員が活用し、それを子供が自分のペースで学習し、うまくできなければ、教師が相談に乗るテンプレートを作ればよい。

・今回の休校で、オンラインで提供できるものと、体育や行事など、学校でしか習得しえないものがわかった。コロナ後の学校では何を優先するのか、取捨選択が必要。

・**積極的な小規模学級の推進**も必要。

(2)ＩＣＴの活用に関すること

・**それぞれのログ**をもち、一人一台の家庭に持ち帰られるタブレットをもつ。上に伸びる子を止めない。ついていけない子はサポートしていく。

・教職員の研修をオンライン化するとともに、「**オンラインでの授業の仕方**」**の研修**の実施が必要。

・学校活動を維持するには、**オンライン授業**や**家庭学習の確保と支援**を、非常時の手段ではなく**常態化させる必要**がある。

・オンラインやＩＣＴの活用は有効だが、どんな手段でも取り残される子どもたちがいる。**多様な子供たちがいることが前提で、様々な学習方法を開発**する必要がある。

・オンラインであれば、教室に入れる、授業参加できる子供がいる一方、オンラインが苦手な子供もいる。**これからの授業は、子供に合わせた多様な形**になる。

(3)社会資源の活用に関すること

・オンライン授業等では学校や教員だけではなく、**積極的に企業等の支援を受け入れる**等、新たな連携の仕組みもできるとよい。

・休校中に拡大した学力格差に向き合う必要があるが、教員が支援すると一層多忙になる。塾との連携等で支援すべき。

3　子供たちの意見

小学校

・**教科書やノートのデジタル化**

・**授業をそのまま動画で見る**ことができる

中学校

・勉強ができる子は**飛び級**で学ぶ機会を増やす

・世界中の人に学びたいことを教えてもらえる学校

・全員が同じ勉強をするのではなく、自分が伸ばしたいことを専門的に勉強できると良い

特別支援学校

・オンライン化がすすめば、不登校の子も顔を合わせずに授業を受けられる

・オンラインで職業に関する授業を入れたら良い

・**障害の有無等に関係なく、１つの学校で交流**を持てると良い

高等学校

・高校を３年間で卒業し、高校３年生で大学受験ではなく、ずば抜けた子は小学校からでもどんどん進む、**年齢制限もない学校**

・**文理にとらわれない授業形態**。様々な学習に意欲的に取り組めると思う

・環境問題等、様々な問題に積極的に取り組める学校

・**9年間で英語が話せるようになる教育**

・工業高校や商業高校など区切るのではなく、入学した生徒が様々なことを学べる学校

・不登校や障害がある人も対応できるよう、**オンラインと対面を選択**でき、学年に縛られず、個々の理解度に合わせ進級できると良い

・工業高校では実習がある。実際、**体で技術を覚えることは大切**。デジタルでは学べない。実習は今のままが良い

・学校の勉強が大学に行くための勉強と感じる。10年後は自分の見識・知識のために学校へ行く時代が来てほしい

・学校との距離は学校選びに影響する。ICT活用で、**距離に関係なく学べる学校**になれば良い

・小学校から高校まで使えるタブレットに、教科書もノートも入っていて、保護者との成績の共有もタブレットを通じて行うと良い

・日本の公立学校でももう少し、**日本語ができない子供をサポート**できれば、公立学校へ通う外国人も増える

・先生の負担が重い。アメリカではサブティーチャーや、事務を手伝う体制が整っている。部活も外部指導員を入れて、先生の負担を改善したら良い

・教えるのが上手な人や会社、世界に数人しかいない**優れた人の授業を誰でも選べる仕組み**

・学校で学ぶこととして、時間を守ることや集団生活を残しつつ、オンライン授業を導入し、海外との交流や視野を広げた学校生活が行える学校